

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社MS&Consulting

【英訳名】 MS&Consulting Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 並木 昭憲

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-5649-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 日野 輝久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-5649-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 日野 輝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	1,268,884 (485,373)	1,517,700 (526,199)	1,933,945
税引前四半期(当期) 利益	(千円)	135,250	111,007	313,102
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	94,148 (53,102)	76,208 (22,251)	206,510
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	96,715	71,520	203,264
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	2,847,698	2,871,537	2,894,567
総資産額	(千円)	3,744,405	3,570,037	3,901,270
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	21.32 (12.03)	17.58 (5.14)	46.93
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	21.17	17.42	46.53
親会社所有者帰属持分比率	(%)	76.1	80.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	317,417	20,193	516,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,197	68,149	47,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,176	317,688	268,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	995,549	665,395	1,072,392

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、行動制限の解除によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響は和らいできたものの、エネルギー・輸入原材料価格の高騰によるコストプッシュ型インフレが企業収益や家計の実質所得を圧迫、加えて円安は輸出には有利に働くものの、内需型産業にとっては更なるコスト上昇要因となるため、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業にとって、厳しい環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。))をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業の国内における売上収益は、前第3四半期累計と比較し、19.1%増となりました。主な内訳として、MSRは国内の調査数で32.6%増、国内の売上収益で14.4%増、コンサルティング・研修(以下「コンサル」という。))は、国内の売上収益で37.3%増となっております。以上の結果、前第3四半期累計と比較し、売上収益で19.6%増となりました。

外食・小売など大手のMSRやオンライン研修も含めたコンサルが再開、SaaSの導入に伴うコンサルも増加したことで増収となりました。

しかしながら、感染拡大や原材料価格高騰によるコスト抑制ニーズの高まりなど厳しい営業環境が続く中、当第2四半期以降のIT導入補助金を活用したSaaS受注の伸び悩みによって、当第3四半期はその導入に伴うコンサルが減少しました。また、外食・小売など大手のMSRが再開され、調査数は引き続き回復しておりますが、1調査あたり単価・粗利は低下傾向にあります。

このため、販管費増及び雇用調整助成金減によるその他の営業損益減により、前第3四半期累計と比較し、営業利益で18.6%減となりました。

受注高においては、当第2四半期からの受注ずれもあり、当第3四半期では前年同四半期比10.9%増、前第3四半期累計との比較でも4.7%増となっております。

当第3四半期累計の通期業績予想に対する売上収益進捗率は68.5%(前年同期65.2%)となっております。同営業利益進捗率は30.1%(前年同期65.3%)と、売上収益進捗率との乖離は大きいものの、当第4四半期は利益の大幅な改善に繋がる案件の計上が予定されているため、現時点における通期業績予想は概ね達成の見込みとなっております。

生産面では、調査数の着実な増加に伴い、稼働の平準化による生産コストの逓減を図りつつ、安定的且つ効率的な生産体制の再構築を進めております。

管理面では、当第3四半期累計と比較し、原価が16.4%増、販売費及び一般管理費が22.2%増となりました。原価では、調査数増、売上収益増に伴うモニター謝礼、業績回復による昇給及び賞与の満額支給(注)に伴う労務費、追加のサーバー増強などIT投資の促進に伴う賃借料などが主に増加しました。また、販管費は、業績回復による昇給及び賞与の満額支給(注)に伴う人件費、広告宣伝費、会議費及び接待交際費、旅費交通費、採用費などが主に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,517,700千円(前年同期比248,816千円増)、営業利益112,259千円(前年同期比25,725千円減)、税引前四半期利益111,007千円(前年同期比24,243千円減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益76,208千円(前年同期比17,940千円減)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 前上半期は夏季賞与の一部削減を実施しました。但し、前期は結果的に営業利益が予算を大幅に達成したため、本削減分を決算賞与として支給しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が406,997千円、営業債権及びその他の債権が63,188千円減少し、使用権資産が30,461千円、その他の無形資産が36,542千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて331,232千円減少し、3,570,037千円となりました。

負債については、リース負債が30,142千円増加したものの、営業債務及びその他の債務が131,084千円、借入金124,992千円、その他の流動負債が50,050千円、未払法人所得税等が29,528千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて305,511千円減少し、729,328千円となりました。

資本については、配当金支払による利益剰余金の減少69,412千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益76,208千円等により、前連結会計年度末に比べて25,721千円減少し、2,840,709千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ406,997千円減少し、665,395千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,193千円の支出(前年同期は317,417千円の収入)となりました。これは、税引前四半期利益の計上111,007千円、営業債権及びその他の債権の減少額64,774千円、営業債務及びその他の債務の減少額131,890千円、法人所得税の支払額60,561千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68,149千円の支出(前年同期比33,952千円増)となりました。これは、無形資産の取得による支出66,583千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、317,688千円の支出(前年同期比157,512千円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出124,992千円、配当金の支払額69,412千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,040,000
計	18,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,465,000	4,465,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容について何ら 限定のない当社におけ る標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	4,465,000	4,465,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		4,465,000		45,000		45,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,337,900	43,379	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	4,465,000		
総株主の議決権		43,379	

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 MS&Consulting	東京都中央区日本橋 小伝馬町4番9号	125,300		125,300	2.81
計		125,300		125,300	2.81

(注)上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,072,392	665,395
営業債権及びその他の債権		318,599	255,411
棚卸資産		6,233	26,414
その他の流動資産		44,144	107,603
流動資産合計		1,441,368	1,054,823
非流動資産			
有形固定資産		12,628	8,804
使用権資産		32,933	63,394
のれん		2,223,891	2,223,891
その他の無形資産		133,443	169,985
その他の金融資産	10	36,152	31,592
繰延税金資産		20,853	17,549
非流動資産合計		2,459,902	2,515,215
資産合計		3,901,270	3,570,037
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		166,656	111,136
リース負債		30,899	29,035
営業債務及びその他の債務		644,047	512,963
未払法人所得税等		43,208	13,679
引当金		4,369	4,369
その他の流動負債		60,659	10,609
流動負債合計		949,837	681,793
非流動負債			
借入金		69,472	
リース負債		1,120	33,126
引当金		14,410	14,410
非流動負債合計		85,002	47,536
負債合計		1,034,839	729,328
資本			
資本金	6	45,000	45,000
資本剰余金	6	2,009,308	2,009,227
自己株式	6	90,185	115,242
その他の資本の構成要素	6	18,486	23,174
利益剰余金	6	948,930	955,726
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,894,567	2,871,537
非支配持分		28,136	30,828
資本合計		2,866,430	2,840,709
負債及び資本合計		3,901,270	3,570,037

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上収益	8	1,268,884	1,517,700
売上原価		839,016	976,876
売上総利益		429,868	540,824
販売費及び一般管理費		390,295	476,825
その他の収益		100,764	48,331
その他の費用		2,353	72
営業利益		137,984	112,259
金融収益		6	6
金融費用		2,739	1,258
税引前四半期利益		135,250	111,007
法人所得税費用		42,399	34,677
四半期利益		92,851	76,330
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,558	4,603
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,558	4,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		83	2,899
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		83	2,899
税引後その他の包括利益		3,474	7,502
四半期包括利益		96,325	68,828
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		94,148	76,208
非支配持分		1,297	122
四半期利益		92,851	76,330
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		96,715	71,520
非支配持分		390	2,692
四半期包括利益		96,325	68,828
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	21.32	17.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	21.17	17.42

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上収益		485,373	526,199
売上原価		305,252	346,336
売上総利益		180,121	179,862
販売費及び一般管理費		129,414	157,212
その他の収益		33,393	12,715
その他の費用		100	
営業利益		84,000	35,366
金融収益		0	0
金融費用		859	250
税引前四半期利益		83,141	35,116
法人所得税費用		29,947	12,400
四半期利益		53,194	22,716
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		556	2,053
純損益に振り替えられることのない 項目合計		556	2,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		259	1,295
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		259	1,295
税引後その他の包括利益		815	3,348
四半期包括利益		54,008	19,368
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,102	22,251
非支配持分		92	466
四半期利益		53,194	22,716
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		53,909	19,579
非支配持分		100	211
四半期包括利益		54,008	19,368
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	12.03	5.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	11.91	5.11

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	621,038	1,554,687	30,544	15,241	621,094	2,751,033	26,504	2,724,529
四半期利益					94,148	94,148	1,297	92,851
その他の包括利益				2,568		2,568	907	3,474
四半期包括利益合計				2,568	94,148	96,715	390	96,325
減資	576,038	576,038						
欠損填補		121,327			121,327			
自己株式の取得			50			50		50
配当金	7							
所有者との取引額合計	576,038	454,711	50		121,327	50		50
2021年11月30日時点の残高	45,000	2,009,398	30,595	12,673	836,569	2,847,698	26,894	2,820,804

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	45,000	2,009,308	90,185	18,486	948,930	2,894,567	28,136	2,866,430
四半期利益					76,208	76,208	122	76,330
その他の包括利益				4,688		4,688	2,814	7,502
四半期包括利益合計				4,688	76,208	71,520	2,692	68,828
自己株式の取得	6	112	27,027			27,139		27,139
自己株式の処分	6	32	1,970			2,002		2,002
配当金	7				69,412	69,412		69,412
所有者との取引額合計		80	25,057		69,412	94,549		94,549
2022年11月30日時点の残高	45,000	2,009,227	115,242	23,174	955,726	2,871,537	30,828	2,840,709

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		135,250	111,007
減価償却費及び償却費		53,766	58,396
金融収益		6	6
金融費用		2,739	1,258
棚卸資産の増減額(は増加)		20,809	20,181
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		186,934	64,774
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		10,916	131,890
その他		23,033	41,739
小計		323,926	41,620
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		2,737	1,259
法人所得税の支払額		3,777	60,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		317,417	20,193
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		701	1,567
無形資産の取得による支出		37,847	66,583
資産除去債務の履行による支出		1,910	
その他		6,261	
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,197	68,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	7		69,412
長期借入金の返済による支出		138,880	124,992
自己株式の取得による支出		50	27,027
リース負債の返済による支出		21,245	23,284
その他			72,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,176	317,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		123,044	406,030
現金及び現金同等物の期首残高		873,643	1,072,392
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,138	967
現金及び現金同等物の四半期末残高		995,549	665,395

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社MS&Consulting(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都中央区に所在しております。詳細についてはウェブサイト(<https://www.msandc.co.jp>)で開示しております。当社は、2013年10月1日付で、当社の前身であるTMC BUYOUT3株式会社が旧MS&Consulting(2)を吸収合併して設立した会社であります。

その後、2016年1月にタイに子会社MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、同年3月に台湾に子会社台湾密思服務顧問有限公司を設立し、当社グループを形成しました。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年11月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、顧客満足度・従業員満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。)を基幹サービスとして、従業員満足度調査「tenpoketチームアンケート」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供することです。MSRとは、マーケティングリサーチの一種で、覆面調査員である当社のミステリーショッパーが一般利用者として依頼主である企業の運営する店舗等を訪れ、実際の購買活動を通じて商品やサービスの評価を行う顧客満足度調査のことです。

海外子会社についても、同様のサービスを提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年2月28日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年1月12日に代表取締役社長並木昭憲及び取締役経営管理本部長日野輝久によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

2022年3月21日にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことにより、新型コロナウイルス感染症に伴う悪影響は徐々に緩和されているものの、感染再拡大のリスクを勘案すると今後も予断を許さない市場環境が続くと予想されます。当社グループは、2024年2月期中に顧客企業との取引量が回復するという仮定のもと、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度(2022年2月28日)	18,040,000	4,465,000	45,000	2,009,308
期中増減(注)2				80
当四半期連結会計期間(2022年11月30日)	18,040,000	4,465,000	45,000	2,009,227

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2 自己株式の処分による増加32千円、及び自己株式の取得による減少112千円であります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の内訳は以下のとおりであります。

資本準備金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

その他の資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は未処分の留保利益から構成されております。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

(5) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
前連結会計年度(2022年2月28日)	128,169	90,185
期中増減(注)	41,300	25,057
当四半期連結会計期間(2022年11月30日)	169,469	115,242

(注) 2022年3月24日の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少、及び2022年10月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2022年4月7日 取締役会	34,695	8	2022年2月28日	2022年5月27日
2022年10月7日 取締役会	34,717	8	2022年8月31日	2022年11月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	千円	千円
顧客との契約から認識した収益	1,268,884	1,517,700

分解した収益の内容

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	千円	千円
ミステリーショッピングリサーチ	1,243,065	1,499,261
その他	25,819	18,439
合計	1,268,884	1,517,700

当社グループの事業内容は、顧客満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「MSR」を基幹サービスとして、従業員満足度調査「tenpoketチームアンケート」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供することです。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しており、変動対価を含む売上収益の額に重要性は有りません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであり、主要なサービスの収益を以下のとおり認識しております。

MSR

MSRにおいては、当社グループのモニターが一般消費者として依頼主である顧客企業の運営する店舗等を訪れ、実際に購買活動を通じて商品やサービスの評価を行い、調査結果としてレポートを顧客企業に納品した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

チームアンケート

チームアンケートにおいては、従業員の働きがいやモチベーションに焦点を当て、組織が抱える問題点を明らかにするため、スマートフォンアプリやWEBサイトにて顧客企業の店舗スタッフが回答したアンケートを、システム上で自動的に集計・分析、診断結果として店舗カルテを生成し、これらを顧客企業がシステム上で閲覧できる状態にした時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

コンサル

コンサルにおいては、MSRやチームアンケートを活用した改善サイクルが顧客店舗においてスムーズに定着するよう、それらの結果に基づくコンサルを顧客企業に対して実施した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	94,148	76,208
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	94,148	76,208
期中平均普通株式数(株)	4,414,972	4,334,337
普通株式増加数(株)	33,077	39,548
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,448,049	4,373,885
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.32	17.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.17	17.42
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	53,102	22,251
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	53,102	22,251
期中平均普通株式数(株)	4,414,949	4,325,140
普通株式増加数(株)	42,880	29,489
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,457,829	4,354,629
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.03	5.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.91	5.11

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品については、測定で用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(償却原価で測定するその他の金融資産)

償却原価で測定するその他の金融資産は、敷金・保証金及び前払金であり、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、非上場会社株式であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

(借入金)

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定する金融商品について、帳簿価額と公正価値が近似しているため、記載を省略しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年2月28日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			7,831	7,831
合計			7,831	7,831

当第3四半期連結会計期間(2022年11月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			3,228	3,228
合計			3,228	3,228

レベル3に分類された金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

	決算日時点での公正価値測定	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	千円	千円
期首残高	8,623	7,831
その他の包括利益	4,196	4,603
購入		
その他		
期末残高	12,820	3,228

(注) 観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社MS&Consulting

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS&Consultingの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社MS&Consulting及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。